

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社AKIBAホールディングス

【英訳名】 AKIBA Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬場 正身

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目1番17号

【電話番号】 03(3541)5068

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地二丁目1番17号

【電話番号】 03(3541)5068

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,308,959	3,615,559	6,529,882
経常損失() (千円)	65,218	3,630	13,544
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	60,539	117,086	284,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,784	101,427	286,616
純資産額 (千円)	1,027,103	742,225	843,796
総資産額 (千円)	2,399,182	2,596,059	2,648,862
1株当たり四半期(当期)純損 失金額() (円)	6.72	12.74	31.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.8	27.2	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,576	41,929	199,512
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,135	28,727	4,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,116	55,061	120,605
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	952,391	606,537	732,255

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.82	7.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第35期第2四半期連結累計期間の連結経営指標等について、不適正な会計処理が行われていたため、訂正後の決算数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間末(平成29年9月30日)現在における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や良好な雇用環境を受けて、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済においても、地政学的リスクは存在しておりますが、為替相場は安定して推移いたしました。

そのような状況において当社グループは、既存事業の拡大に注力するとともに、下期の案件獲得に向けた営業活動及び人材の拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、3,615百万円（前年同期比56.6%増）、営業損失は13百万円（前年同期は0百万円の営業損失）、経常損失は3百万円（前年同期は65百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は117百万円（前年同期は60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、従来のメモリ等の販売に加えて、IoT分野に注力するべくソリューションビジネスの立ち上げを行ってまいりました。業績については、産業機器向けの販売が堅調であり、かつ、PCメーカー向けのメモリ販売が引き続き好調に推移し売上が伸びましたが、世界的なメモリの供給不足を受けて調達コストが増加したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,349百万円（前年同期比51.5%増）、営業損失は7百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、将来の規模拡大のために採用活動を積極的に進め、人員の拡充が進みましたが、当第2四半期までにおいても当該新入社員の採用・教育費用及び人件費の負担が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は40百万円（前年同期比23.7%減）、営業損失は28百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、CD市場の縮小傾向が続いているため、CD事業は継続しつつ、コラボレーションカフェやグッズ制作等事業展開を拡げております。当第2四半期までにおいても、厳しい状況で推移いたしました。既存コンテンツの二次使用料の収益が想定を上回り、当第2四半期連結累計期間の売上高は225百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益13百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、Wi-Fiレンタル事業は引き続き好調に推移いたしました。下期開始の大型案件のために人員の拡充や設備投資を実施した費用の負担が大きく、当第2四半期連結累計期間の売上高は628百万円（前年同期比37.7%増）、営業損失10百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

HPC事業

HPC事業においては、下期に向けた受注を積み上げる一方で、当第2四半期においても堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は391百万円、営業利益21百万円となりました。

なお、HPC事業は前第4四半期連結会計期間に事業を追加したことにより、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,368百万円となり、前連結会計年度末2,417百万円と比べ49百万円減少いたしました。

主な増減要因は、現金及び預金の減少125百万円、受取手形及び売掛金の減少232百万円、商品及び製品の増加149百万円、及び原材料の増加50百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は228百万円となり、前連結会計年度末230百万円と比べ2百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、有形固定資産の増加17百万円、のれんの減少10百万円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,599百万円となり、前連結会計年度末1,465百万円と比べ134百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、買掛金の増加131百万円、短期借入金の増加100百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少69百万円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は253百万円となり、前連結会計年度末339百万円と比べ86百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の減少85百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は742百万円となり、前連結会計年度末843百万円と比べ101百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の減少117百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、606百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、41百万円（前年同期は7百万円の増加）となりました。これは主に、のれん償却額10百万円、売上債権の減少232百万円、仕入債務の増加131百万円、法人税等の還付額38百万円、保険金の受取額10百万円による資金の増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失85百万円、たな卸資産の増加242百万円、未収消費税等の増加22百万円、未払消費税等の減少11百万円、法人税等の支払額74百万円、過年度決算訂正関連費用の支払額86百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は28百万円（前年同期は14百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は55百万円（前年同期は143百万円の収入）となりました。主な原因は、短期借入金の純増加100百万円、長期借入金の返済による支出154百万円によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

該当事項はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,328,000
計	27,328,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,192,562	9,192,562	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,192,562	9,192,562		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		9,192,562		700,000		255,425

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 勇二	埼玉県春日部市	2,400	26.10
堀 礼一郎	神奈川県横浜市港北区	348	3.78
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	283	3.07
株式会社クベラ・ホールディングス	東京都港区六本木6丁目12番3号	268	2.91
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	215	2.33
永木 秀明	東京都中央区	180	1.95
古賀 広幸	東京都中央区	178	1.93
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	178	1.93
Monex Boom Securities (H.K.) Limited - Clients' Account (常任代理人マネックス証券株式会社)	25/F., AIA Tower, 183 Electric Road, North Point, Hong Kong (東京都港区赤坂1丁目12-32)	115	1.25
早野 政信	熊本県荒尾市	97	1.05
計		4,262	46.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,152,000	9,152	
単元未満株式	普通株式 37,562		
発行済株式総数	9,192,562		
総株主の議決権		9,152	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、8,000株(議決権8個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AKIBAホールディングス	東京都中央区築地2-1-17	3,000		3,000	0.03
計		3,000		3,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役	社長	馬場 正身	昭和23年6月1日	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成4年1月 同行 東大和支店長 平成6年10月 同行 西荻窪支店長 平成10年4月 日本高速通信株式会社(現KDDI株式会社) 出向 平成10年12月 KDD株式会社(現KDDI株式会社) 北陸支店長 平成11年10月 同社 転籍 平成12年10月 KDDI株式会社 北陸支店長 平成13年12月 同社 北海道支社長 平成15年10月 同社 本社営業部 部長 平成16年10月 同社 南関東支社長 平成17年6月 株式会社KDDI ネットワーク&ソリューションズ 常勤監査役 平成20年6月 KDDI株式会社 品川事業所 監査役チーム(子会社監査役担当) 平成23年6月 株式会社mediba 監査役 平成23年11月 株式会社KDDI チャレンジド 監査役 平成24年6月 KDDIまとめてオフィス株式会社 監査役 株式会社Jストリーム 監査役 株式会社KDDI総研 監査役 株式会社KDDIテクノロジー 監査役 平成27年6月 当社 監査役 平成29年5月 当社 常勤監査役 株式会社アドテック 監査役 株式会社エッジクルー 監査役 株式会社チームエンタテインメント 監査役 株式会社バディネット 監査役 iconic storage株式会社 監査役 株式会社HPCテック 監査役 平成29年6月 株式会社モバイル・プランニング 監査役 平成29年9月 当社 代表取締役(現任) 株式会社アドテック 代表取締役(現任) iconic storage株式会社 代表取締役(現任)	(注)3		平成29年9月29日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役		後藤 憲保	昭和29年 8月30日	昭和52年4月 国際電信電話株式会社 (現KDDI株式会社)入 社 平成5年3月 テレハウス・アメリカ 社出向 財務総務部長 平成9年7月 KDDI株式会社 マーケ ティング企画部 グ ループリーダー 平成17年4月 同社 リスク管理本部 関西分室関西業務・コ ンプライアンス監査部 部長 平成21年4月 同社 リスクマネジメ ント本部監査部部長 平成22年3月 日本インターネットエ クスチェンジ株式会 社 監査役 平成22年4月 KDDI株式会社 グルー プ財務・関連事業本部 第2 関連事業部 平成22年5月 株式会社A-Sketch 監 査役 平成22年6月 株式会社KDDIチャレン ジド 監査役 日本通信エンジニアリ ングサービス株式会 社 監査役 平成23年2月 KDDIまとめてオフィス 株式会社 監査役 平成24年6月 株式会社じぶん銀行 常勤監査役 平成29年9月 当社 取締役(現任)	(注)1 (注)3		平成29年 9月29日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任 年月日
監査役		石本 圭司	昭和28年 1月1日	昭和50年4月 国際電信電話株式会社 (現KDDI株式会社)入 社 平成4年7月 同社 施設支援セン ター伝送システム課長 平成8年2月 同社 グループ事業部 第1課長 平成15年4月 同社 調査部部长 平成17年4月 同社 北関東総支社管 理部長 平成20年4月 同社 品川事業所 監 査役チーム マネー ジャー 平成20年6月 同社 品川事業所 監 査役チーム(子会社監 査役担当) 国際ケーブル・シップ 株式会社 監査役 株式会社モバオク 監 査役 平成22年2月 au損害保険株式会社 監査役 平成22年10月 株式会社ワイヤ・アン ド・ワイヤレス 監査 役 平成26年2月 KDDI フィナンシャル サービス株式会社 監 査役 平成26年10月 株式会社mediba 監査 役 平成29年9月 当社 常勤監査役(現 任)	(注)2 (注)4		平成29年 9月29日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
監査役		中川 英之	昭和46年10月22日	平成11年10月 山田&パートナーズ会計事務所(現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成14年1月 優成監査法人 入所 平成19年4月 山田MTSキャピタル株式会社 入社 平成19年8月 同社 取締役就任 平成21年11月 山田ビジネスコンサルティング株式会社 入社 平成23年8月 公認会計士税理士中川英之事務所 代表(現任) 平成23年10月 株式会社プラスサムコンサルティング 代表取締役就任(現任) 平成27年5月 IPA・Sキャピタル株式会社 取締役就任(現任) 平成27年5月 株式会社オーガニックソイル 代表取締役就任(現任) 平成29年3月 株式会社アンビション 監査役就任(現任) 平成29年3月 株式会社オスミックアグリ千葉 代表取締役会長就任(現任) 平成29年4月 株式会社エルクラウン 監査役就任(現任) 平成29年6月 ソフトサーボシステムズ株式会社 監査役就任(現任) 平成29年7月 株式会社アースカラー 代表取締役就任(現任) 平成29年9月 当社 監査役(現任)	(注)2 (注)4		平成29年9月29日

(注) 1. 取締役 後藤憲保は、社外取締役であります。

2. 監査役 石本圭司、及び中川英之は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、就任の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、就任の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	社長	下津 弘享	平成29年9月29日
取締役		古賀 広幸	平成29年9月29日
取締役		堀 礼一郎	平成29年9月29日
監査役		馬場 正身	平成29年9月29日
監査役		大川 高	平成29年9月29日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、K D A 監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第35期連結会計年度 優成監査法人

第36期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 K D A 監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,456	610,338
受取手形及び売掛金	1,120,609	887,667
商品及び製品	367,572	516,790
仕掛品	24,466	67,427
原材料	69,175	119,748
未収還付法人税等	23,319	20,633
その他	83,499	152,354
貸倒引当金	6,159	6,956
流動資産合計	2,417,939	2,368,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,639	14,160
減価償却累計額	4,821	2,967
建物(純額)	9,817	11,192
工具、器具及び備品	93,632	109,458
減価償却累計額	86,015	85,656
工具、器具及び備品(純額)	7,616	23,802
有形固定資産合計	17,434	34,995
無形固定資産		
のれん	69,591	58,819
その他	35,605	25,673
無形固定資産合計	105,197	84,492
投資その他の資産		
長期未収入金	107,378	110,611
その他	108,568	108,753
貸倒引当金	107,654	110,795
投資その他の資産合計	108,292	108,568
固定資産合計	230,923	228,056
資産合計	2,648,862	2,596,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	606,591	737,864
短期借入金	350,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	282,958	213,120
未払法人税等	41,981	28,671
賞与引当金	30,648	24,831
返品調整引当金	8,408	6,782
その他	144,535	138,666
流動負債合計	1,465,123	1,599,935
固定負債		
長期借入金	283,510	198,430
退職給付に係る負債	19,998	21,559
長期末払金	27,464	27,464
資産除去債務	3,860	3,890
その他	5,108	2,554
固定負債合計	339,942	253,898
負債合計	1,805,066	1,853,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	471,824	471,824
利益剰余金	354,499	471,586
自己株式	667	811
株主資本合計	816,657	699,427
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,359	7,198
その他の包括利益累計額合計	2,359	7,198
非支配株主持分	29,498	35,599
純資産合計	843,796	742,225
負債純資産合計	2,648,862	2,596,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,308,959	3,615,559
売上原価	1,860,474	3,078,320
売上総利益	448,485	537,239
販売費及び一般管理費	449,218	551,091
営業損失()	732	13,852
営業外収益		
受取利息	36	35
為替差益	-	1,966
債務勘定整理益	2,458	2,432
受取家賃	-	1,279
受取手数料	-	5,438
営業支援金収入	1,500	4,246
雑収入	922	1,524
営業外収益合計	4,917	16,923
営業外費用		
支払利息	2,570	2,545
為替差損	14,797	-
支払補償費	29,430	-
貸倒引当金繰入額	22,549	3,232
雑損失	55	924
営業外費用合計	69,402	6,702
経常損失()	65,218	3,630
特別利益		
貸倒引当金戻入額	92	-
受取保険金	-	10,000
特別利益合計	92	10,000
特別損失		
解約違約金	-	4,489
過年度決算訂正関連費用	-	86,895
減損損失	668	-
特別損失合計	668	91,385
税金等調整前四半期純損失()	65,794	85,015
法人税、住民税及び事業税	9,687	25,813
法人税等調整額	420	155
法人税等合計	9,266	25,969
四半期純損失()	75,061	110,984
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,521	6,101
親会社株主に帰属する四半期純損失()	60,539	117,086

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	75,061	110,984
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6,723	9,557
その他の包括利益合計	6,723	9,557
四半期包括利益	81,784	101,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,263	107,529
非支配株主に係る四半期包括利益	14,521	6,101

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	65,794	85,015
減価償却費	3,518	12,009
のれん償却額	52,809	10,772
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,753	3,938
賞与引当金の増減額(は減少)	998	5,816
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,741	1,560
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,875	1,625
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	
受取利息及び受取配当金	36	35
減損損失	668	
支払利息	2,570	2,545
為替差損益(は益)	1,410	3,369
受取保険金		10,000
過年度決算訂正関連費用		86,895
解約違約金		4,489
売上債権の増減額(は増加)	299,458	232,941
たな卸資産の増減額(は増加)	8,384	242,751
出資金の増減額(は増加)	1,373	4,714
仕入債務の増減額(は減少)	260,872	131,272
未収入金の増減額(は増加)	15,469	49,507
前渡金の増減額(は増加)	19,916	337
長期未収入金の増減額(は増加)	22,549	3,232
長期未払金の増減額(は減少)	28,815	
未払金の増減額(は減少)	5,285	9,479
未払費用の増減額(は減少)	7,256	1,202
前受金の増減額(は減少)	4,255	26
未収消費税等の増減額(は増加)	14,877	22,554
未払消費税等の増減額(は減少)	3,998	11,130
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	3,603	724
その他	10,370	14,154
小計	74,262	77,442
利息及び配当金の受取額	36	35
利息の支払額	2,593	2,309
法人税等の還付額		38,578
法人税等の支払額	64,129	74,291
保険金の受取額		10,000
過年度決算訂正関連費用の支払額		86,895
解約違約金の支払額		4,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,576	41,929

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	614	22,042
定期預金の預入による支出		600
敷金及び保証金の差入による支出		1,378
保険積立金の積立による支出	4,501	4,868
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,058	
その他	39	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,135	28,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		100,000
長期借入れによる収入	250,000	
長期借入金の返済による支出	106,844	154,918
自己株式の取得による支出	39	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,116	55,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,558	125,718
現金及び現金同等物の期首残高	815,833	732,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	952,391	606,537

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料及び手当	133,888 千円	194,564 千円
賞与引当金繰入額	12,456 "	28,356 "
のれん償却額	52,809 "	10,772 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	982,400 千円	610,338 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	30,009 "	3,801 "
現金及び現金同等物	952,391 千円	606,537 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソ リユース ン事業	コンテ ンツ事 業	通信コンサ ルティン グ事 業	HPC事業	小計		
売上高								
外部顧客へ売上高	1,546,847	53,177	254,106	454,828		2,308,959		2,308,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,486			1,750		6,236	6,236	
計	1,551,333	53,177	254,106	456,578		2,315,196	6,236	2,308,959
セグメント利益又は セグメント損失()	8,962	254	9,922	12,304		13,009	12,277	732

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント利益の調整額12,277千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,116千円及びその他調整額68,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソ リユース ン事業	コンテ ンツ事 業	通信コンサ ルティン グ事 業	HPC事業	小計		
売上高								
外部顧客へ売上高	2,347,690	40,602	225,642	609,899	391,725	3,615,559		3,615,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,175			18,797	97	21,071	21,071	
計	2,349,865	40,602	225,642	628,697	391,822	3,636,630	21,071	3,615,559
セグメント利益又は セグメント損失()	7,106	28,984	13,095	10,615	21,689	11,922	1,929	13,852

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント利益の調整額 1,929千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 94,166千円及びその他調整額92,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度の第3四半期までは「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」「通信コンサルティング事業」の4つの報告セグメントでありましたが、前第4四半期連結会計期間において株式会社HPCテックを買収したことに伴い、「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」「通信コンサルティング事業」「HPC事業」の5つの報告セグメントとしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円72銭	12円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	60,539	117,086
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	60,539	117,086
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,008	9,189

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社AKIBAホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AKIBAホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AKIBAホールディングス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年7月31日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年7月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。